

第63期 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

平成29年6月27日(火曜日)
午前10時(午前9時受付開始)

開催場所

京都市伏見区竹田烏羽殿町6番地
当社20階大ホール
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役15名選任の件

[第63期定時株主総会招集ご通知添付書類]

-  事業報告
-  連結計算書類
-  計算書類
-  監査報告書

当日、株主総会へご出席いただけない株主様

書面およびインターネット等による議決権行使期限
平成29年6月26日(月曜日)

 ご郵送の場合 午後5時30分到着分まで

 インターネット等の場合 午後5時30分入力分まで

京セラの経営哲学

社 是 敬天愛人

〈敬天愛人〉

常に公明正大 謙虚な心で 仕事にあたり
天を敬い 人を愛し 仕事を愛し 会社を愛し 国を愛する心

経営理念

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、
人類、社会の進歩発展に貢献すること。

経営思想

社会との共生。世界との共生。自然との共生。
共に生きる(LIVING TOGETHER)ことをすべての
企業活動の基本に置き、豊かな調和をめざす。

心をベースに経営する

京セラは、資金も信用も実績もない小さな町工場から出発しました。頼れるものは、なけなしの技術と信じあえる仲間だけでした。会社の発展のために一人ひとりが精一杯努力する、経営者も命をかけてみんなの信頼にこたえる、働く仲間のような心信じ、私利私欲のためではない、社員のみなが本当にこの会社で働いてよかったと思う、すばらしい会社でありたいと考えてやってきたのが京セラの経営です。

人の心はうつろいやすく変わりやすいものといわれますが、また同時にこれほど強固なものもないのです。その強い心のつながりをベースにしてきた経営、ここに京セラの原点があります。



名誉会長

稲盛和夫

目次

京セラの経営哲学

ごあいさつ…………… 1

第63期定時株主総会招集ご通知

招集ご通知…………… 2

インターネット等による議決権行使の
お手続きについて…………… 4

株主総会参考書類…………… 6

第1号議案 剰余金の処分の件…………… 6

第2号議案 取締役15名選任の件…………… 7

[第63期定時株主総会招集ご通知添付書類]

事業報告…………… 16

1. 企業集団の現況に関する事項…………… 16

2. 会社の株式に関する事項…………… 29

3. 会社役員に関する事項…………… 30

4. 会計監査人の状況…………… 33

5. 会社の体制及び方針…………… 34

連結計算書類…………… 38

連結貸借対照表…………… 38

連結損益計算書…………… 40

連結純資産変動計算書…………… 41

連結キャッシュ・フローの状況(ご参考)…………… 41

計算書類…………… 42

貸借対照表…………… 42

損益計算書…………… 43

株主資本等変動計算書…………… 44

監査報告書…………… 45

連結計算書類に係る

会計監査人の監査報告書(謄本)…………… 45

会計監査人の監査報告書(謄本)…………… 47

監査役会の監査報告書(謄本)…………… 49

株主メモ…………… 51

ごあいさつ

平素は京セラグループに対しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の第63期定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

第63期(当期)は、第62期(前期)に比べ円高で推移したことを主因に減収となったものの、営業利益は原価低減の効果に加え、前期は営業権の減損損失等を計上していた影響もあり増加しました。税引前当期純利益は保有資産の売却益を前期に計上していたことから減少したものの、当期純利益は3期連続で1,000億円を上回る水準を確保しました。

当期の期末配当金につきましては、上記業績及び当社配当方針を踏まえ1株につき60円を予定しており、既にお支払いしました中間配当金50円と合わせますと、当期の年間配当金は1株につき110円となり、前期に比べ10円の増配となります。

第64期(次期)は新たな経営体制のもと、既存事業の拡大に向けて一層の原価低減による価格競争力の強化を図るとともに、新規事業の創出に向け、社内外とのさらなる連携強化に努め、高成長・高収益企業の実現を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、京セラグループに対して引き続き一層のご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

山口 悟郎

代表取締役社長

谷本 秀夫

株主各位

証券コード 6971

平成29年6月6日

京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

京セラ株式会社

代表取締役社長 谷本 秀夫

第63期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第63期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面（議決権行使書）または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、**平成29年6月26日（月曜日）午後5時30分まで**に議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 平成29年6月27日（火曜日）午前10時（午前9時受付開始）

2 場 所 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
当社20階大ホール（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

3 目的事項

- 報告事項
1. 第63期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第63期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

- 決議事項
- | | |
|-------|------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役15名選任の件 |

4 議決権行使についてのご案内

株主様におかれましては、「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。議決権の行使には以下3つの方法がございます。

株主総会ご出席



株主総会開催日時

平成29年6月27日
午前10時

郵送



行使期限

平成29年6月26日
午後5時30分到着分まで

インターネット等



行使期限

<http://www.evote.jp/>

平成29年6月26日
午後5時30分入力分まで

詳細は4～5ページをご覧ください。

■ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

■ 同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

議決権を複数回行使された場合のお取り扱い

- ① 書面(議決権行使書)と電磁的方法(インターネット等)の両方で議決権を行使された場合は、電磁的方法(インターネット等)による議決権の行使を有効な議決権の行使としてお取り扱いさせていただきます。
- ② 電磁的方法(インターネット等)により議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権の行使としてお取り扱いさせていただきます。

以上

◎ 本会場が満席となった場合は、第2会場をご案内させていただきますので、あらかじめご了承くださいようお願い申し上げます。

◎ 当日の議事進行は、日本語で行います。また、当社では通訳を用意しておりませんので、ご了承ください。

◎ 「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト(http://www.kyocera.co.jp/ir/s_info.html)に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

なお、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」は、監査報告の作成に際して、監査役及び会計監査人が監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト(http://www.kyocera.co.jp/ir/s_info.html)に掲載させていただきます。

インターネット等による議決権行使のお手続きについて

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。
当日ご出席の場合は、書面（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

議決権行使サイトについて

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（EZweb、iモード、Yahoo!ケータイ）から、**当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）**にアクセスしていただくことによるのみ可能です。ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止いたします。

パソコンまたはスマートフォンの場合



インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

携帯電話の場合



EZweb、iモード、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応していません。

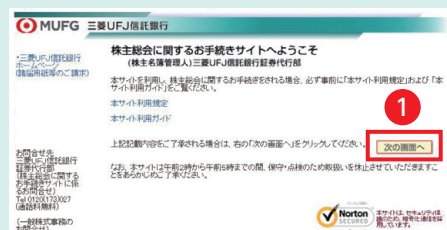
（注）「EZweb」はKDDI㈱、「iモード」は㈱NTTドコモ、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.、「QRコード」は㈱デンソーウェーブの商標または登録商標です。

【ご注意事項】

- 株主様以外の第三者による不正アクセス（"なりすまし"）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、スマートフォンまたは携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他スマートフォンまたは携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

パソコンの場合

【議決権行使サイトへアクセス】



議決権行使サイト

<http://www.evote.jp/>

1 「次の画面へ」をクリック

次の「QRコード」からも議決権行使サイトにアクセスいただけます。
バーコード読み取り機能付きスマートフォンまたは携帯電話で、次の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトにアクセスしてください。



アクセス用
QRコード

機関投資家の皆様へ

議決権行使の方法として、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

【ログインする】

- 2 お手元の議決権行使書面に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力。
- 3 「ログイン」をクリック

議決権行使書
ログインID *****
仮パスワード *****

【メニューから議決権行使を選択】

- 4 「現在のパスワード」、「新しいパスワード」、「新しいパスワード(確認用)」をそれぞれ入力。新しいパスワードはお忘れにならないようご注意ください。
- 5 「送信」をクリック

以降は画面の入力案内に従って
賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使は、平成29年6月26日(月曜日)の午後5時30分まで受け付けいたしますが、お早めに行使してください。なお、ご不明な点等がございましたら右記のヘルプデスクへお問い合わせください。

議決権行使サイトのご利用に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)
電話 **0120-173-027**
(受付時間 9:00~21:00、通話料無料)

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、将来にわたり連結業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることになると考えております。

従って、配当につきましては、連結業績の「当社株主に帰属する当期純利益」の範囲を目安とすることを原則とし、連結配当性向を40%程度の水準で維持する配当方針としております。併せて、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額をご提案することとしております。

第63期の期末配当は、通期の業績及び上記配当方針を踏まえたうえで、1株当たり60円といたしたいと存じます。これにより、年間の配当金は中間配当50円と合わせて110円となります。これは第62期通期の配当金100円と比較して、1株当たり10円の増配となります。

また、安定的かつ持続的な企業成長のため、新事業・新市場の創造、新技術の開発及び必要に応じた外部経営資源の獲得に備える内部留保資金を勘案し、別途積立金を積み立てたいと存じます。

つきましては、剰余金の処分を次のとおりといたしたいと存じます。

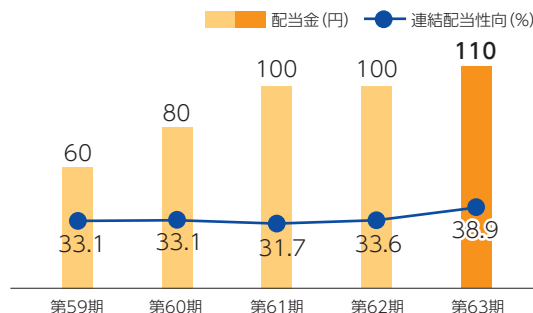
1. 期末配当に関する事項

<p>① 配当財産の種類</p> <p>金銭</p>	<p>② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額</p> <p>当社普通株式 1株につき金60円 総額 22,062,742,980円</p>	<p>③ 剰余金の配当が効力を生じる日</p> <p>平成29年6月28日</p>
-----------------------------------	---	--

2. 別途積立金の積立に関する事項

<p>① 増加する剰余金の項目及びその額</p> <p>別途積立金 40,000,000,000円</p>	<p>② 減少する剰余金の項目及びその額</p> <p>繰越利益剰余金 40,000,000,000円</p>
--	--

[ご参考] 1株当たり年間配当金／連結配当性向



(注) 当社は平成25年10月1日に1株を2株に分割する株式分割を実施しました。これに伴い、第60期以前についても同様の基準で組み替えて表示しています。

第2号議案

取締役15名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役16名全員の任期が満了いたします。つきましては、取締役15名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号		氏名	当社における地位
1	再任	山口 悟郎	代表取締役会長
2	再任	谷本 秀夫	代表取締役社長
3	再任	石井 健	取締役
4	再任	触 浩	取締役
5	再任	伊達 洋司	取締役
6	再任	嘉野 浩市	取締役
7	再任	青木 昭一	取締役
8	再任	ジョン・サービス	取締役
9	再任	ロバート・ウィスラー	取締役
10	再任	小野寺 正	社外 社外取締役
11	再任	溝端 浩人	社外 独立 社外取締役
12	再任	青山 敦	社外 独立 社外取締役
13	新任	巖島 圭司	
14	新任	伊奈 憲彦	
15	新任	佐藤 隆	

候補者番号

1

やまぐち

山口

ごろう

悟郎

(昭和31年1月21日生)

再任

社外取締役

新任

独立役員

所有する当社株式の数
24,467株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和53年 3月	当社入社	平成21年 6月	当社取締役兼執行役員常務就任
平成15年 6月	当社執行役員就任	平成25年 4月	当社代表取締役社長兼執行役員社長就任
平成17年 6月	当社執行役員上席就任		
平成21年 4月	当社執行役員常務就任	平成29年 4月	当社代表取締役会長就任[現在]

重要な兼職の状況

AVX CORPORATION取締役

取締役候補者とした理由

山口悟郎氏は、平成25年に当社代表取締役社長に就任して以来、当社経営の舵取りを担っており、本年4月からは当社代表取締役会長を務めております。こうした経験及び高い見識を活かし、当社取締役としての職務を適切に遂行できる人材と判断したため、引き続き取締役候補者となりました。

候補者番号

2

たにもと

谷本

ひでお

秀夫

(昭和35年3月18日生)

再任

社外取締役

新任

独立役員

所有する当社株式の数
2,885株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和57年 3月	当社入社	平成28年 6月	当社取締役兼執行役員常務就任
平成26年 4月	当社ファインセラミック事業本部長	平成29年 4月	当社代表取締役社長兼執行役員社長就任[現在]
平成27年 4月	当社執行役員就任		
平成28年 4月	当社執行役員常務就任		

取締役候補者とした理由

谷本秀夫氏は、平成26年から当社ファインセラミック事業本部長として同事業の成長・発展に貢献し、本年4月からは当社代表取締役社長として当社経営の舵取りを担っております。こうした経験及び高い見識を活かし、当社取締役としての職務を適切に遂行できる人材と判断したため、引き続き取締役候補者となりました。

候補者番号

3

いし い
石井けん
健

(昭和28年10月6日生)

再任

社外取締役

新任

独立役員

所有する当社株式の数

9,254株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和52年 3月	当社入社	平成24年 6月	当社取締役兼執行役員常務就任
平成21年 4月	当社執行役員就任 当社機械工具事業本部長[現在]	平成27年 4月	当社取締役兼 執行役員専務就任[現在]
平成23年 4月	当社執行役員上席就任		
平成24年 4月	当社執行役員常務就任		

取締役候補者とした理由

石井 健氏は、平成21年から当社機械工具事業本部長として、同事業の成長・発展に貢献しています。こうした経験及び高い見識を活かし、当社取締役としての職務を適切に遂行できる人材と判断したため、引き続き取締役候補者となりました。

候補者番号

4

ふ れ
触ひろし
浩

(昭和35年2月24日生)

再任

社外取締役

新任

独立役員

所有する当社株式の数

4,694株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和59年 3月	当社入社	平成27年 4月	当社取締役兼 執行役員専務就任[現在]
平成21年 4月	当社自動車部品事業本部長	平成28年 9月	当社半導体部品有機材料 事業本部長[現在]
平成23年 4月	当社執行役員就任		
平成25年 4月	当社執行役員常務就任		
平成25年 6月	当社取締役兼執行役員常務就任		

取締役候補者とした理由

触 浩氏は、平成21年から当社自動車部品事業本部長として、平成28年からは当社半導体部品有機材料事業本部長として、各事業の成長・発展に貢献しています。こうした経験及び高い見識を活かし、当社取締役としての職務を適切に遂行できる人材と判断したため、引き続き取締役候補者となりました。

候補者番号

5 伊達 洋司 (昭和31年9月20日生)

再任 社外取締役

新任 独立役員

所有する当社株式の数
8,217株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和54年 3月	当社入社	平成25年 4月	当社執行役員常務就任
平成20年 10月	京セラエルコ(株)に転籍 同社常務取締役就任	平成25年 6月	当社取締役兼執行役員常務就任
平成21年 4月	京セラエルコ(株)(平成24年4月に 京セラコネクタプロダクツ(株)に社 名変更)代表取締役社長就任	平成27年 4月	当社取締役兼執行役員専務就任 [現在]
平成24年 4月	当社執行役員就任	平成29年 4月	当社電子部品事業本部長[現在]

取締役候補者とした理由

伊達洋司氏は、平成21年からコネクタ事業を担う当社子会社の代表取締役社長を務め、本年4月からは当社電子部品事業本部長として、各事業の成長・発展に貢献しています。こうした経験及び高い見識を活かし、当社取締役としての職務を適切に遂行できる人材と判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号

6 嘉野 浩市 (昭和36年9月21日生)

再任 社外取締役

新任 独立役員

所有する当社株式の数
3,208株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和60年 3月	当社入社	平成27年 4月	当社執行役員上席就任
平成17年 6月	当社回路部品事業部長	平成28年 4月	当社執行役員常務就任
平成24年 4月	当社関連会社統轄本部 (現 関連会社統括本部)長[現在]	平成28年 6月	当社取締役兼 執行役員常務就任[現在]
平成25年 4月	当社執行役員就任		

重要な兼職の状況 AVX CORPORATION取締役

取締役候補者とした理由

嘉野浩市氏は、平成24年から当社関連会社統括本部長として国内外の子会社への適切な運営指導により、その成長・発展に貢献しています。こうした経験及び高い見識を活かし、当社取締役としての職務を適切に遂行できる人材と判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号

7

あおき しょういち
青木 昭一

(昭和34年9月19日生)

再任

社外取締役

新任

独立役員

所有する当社株式の数

9,178株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和58年 3月	当社入社	平成21年 6月	当社取締役兼執行役員常務就任[現在]
平成17年 6月	当社執行役員就任 当社経理本部長	平成22年10月	当社経理経管本部長
平成20年 5月	当社経理財務本部長	平成25年 4月	当社経理財務本部長[現在]
平成21年 4月	当社執行役員常務就任		

重要な兼職の状況

AVX CORPORATION取締役

取締役候補者とした理由

青木昭一氏は、平成17年から当社経理本部長を務め、平成20年からは当社経理財務本部長として、長年、当社グループの経理、財務戦略を担い、当社グループの成長・発展に貢献しています。こうした経験及び高い見識を活かし、当社取締役としての職務を適切に遂行できる人材と判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号

8

ジョン・サービス

(昭和25年3月4日生)

再任

社外取締役

新任

独立役員

所有する当社株式の数

(1,822ADR)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和48年12月	AVX CORPORATION入社
平成17年 3月	同社オフィサー(セラミック部門)就任
平成27年 4月	同社取締役、最高経営責任者兼社長就任
平成28年 6月	当社取締役就任[現在]
平成28年 7月	AVX CORPORATION取締役会長、最高経営責任者兼社長就任[現在]

取締役候補者とした理由

ジョン・サービス氏は、当社の米国子会社AVX CORPORATIONの主要事業であるセラミックコンデンサ部門担当のオフィサーを長年務め、平成27年からは同社取締役、最高経営責任者兼社長、平成28年からは同社取締役会長、最高経営責任者兼社長として同社の成長・発展に貢献しています。こうした経験及び高い見識を活かし、当社取締役としての職務を適切に遂行できる人材と判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号

9 ロバート・ウィスラー

(昭和28年2月17日生)

再任 社外取締役

新任 独立役員

所有する当社株式の数
(3,752ADR)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和56年 3月 KYOCERA AMERICA, INC. 入社
 平成12年 9月 同社取締役社長就任
 平成17年 6月 当社執行役員就任
 平成28年 4月 KYOCERA INTERNATIONAL, INC. 取締役社長就任[現在]
 平成28年 6月 当社取締役就任[現在]

取締役候補者とした理由

ロバート・ウィスラー氏は、当社の米国子会社であったKYOCERA AMERICA, INC.の取締役社長として、長年同社の半導体パッケージ事業の成長・発展に貢献し、平成28年からKYOCERA INTERNATIONAL, INC. の取締役社長を務めています。こうした経験及び高い見識を活かし、当社取締役としての職務を適切に遂行できる人材と判断したため、引き続き取締役候補者としたしました。

候補者番号

10 小野寺 正

(昭和23年2月3日生)

再任 社外取締役

新任 独立役員

所有する当社株式の数
2,006株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成元年 6月	第二電電(株)(現 KDDI(株)) 取締役就任	平成13年 6月	KDDI(株)代表取締役社長就任
平成 7年 6月	第二電電(株)(現 KDDI(株)) 常務取締役就任	平成17年 6月	KDDI(株)代表取締役社長兼会長就任
平成 9年 6月	第二電電(株)(現 KDDI(株)) 代表取締役副社長就任	平成22年12月	KDDI(株)代表取締役会長就任
		平成25年 6月	当社社外取締役就任[現在]
		平成27年 6月	KDDI(株)取締役会長就任[現在]

重要な兼職の状況

沖縄セルラー電話(株)取締役 (株)大和証券グループ本社社外取締役

社外取締役候補者とした理由

小野寺 正氏は、経営者としての豊富な経験と高い見識を有するとともに、当社の経営理念についても深くご理解いただいております。また、社外取締役に就任後、当社の企業活動全般にわたる的確な助言と監督をいただいていることから、引き続き助言と監督が期待できると判断し、社外取締役候補者としたしました。

候補者番号

11

みぞばた
溝端

ひろと
浩人

(昭和38年7月31日生)

再任

社外取締役

新任

独立役員

所有する当社株式の数

1,559株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和61年 4月 監査法人朝日新和会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入社
昭和63年 3月 公認会計士登録
平成 3年12月 税理士登録
平成 4年 3月 溝端公認会計士事務所代表[現在]
平成27年 6月 当社社外取締役就任[現在]

重要な兼職の状況

山喜(株)社外取締役(監査等委員) (株)日本エスコン社外取締役(監査等委員)

社外取締役候補者とした理由

溝端浩人氏は、公認会計士及び税理士としての豊富な経験と高い見識を有するとともに、社外取締役に就任後、当社の企業活動全般にわたる的確な助言と監督をいただいていることから、引き続き助言と監督が期待できると判断し、社外取締役候補者としたしました。

候補者番号

12

あおやま
青山

あつし
敦

(昭和35年8月2日生)

再任

社外取締役

新任

独立役員

所有する当社株式の数

122株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和60年 4月 (株)三菱総合研究所入社
平成 7年 5月 ロンドン大学インペリアルカレッジ研究員
平成11年10月 東京工業大学資源化学研究所助教就任
平成17年 4月 立命館大学大学院テクノロジー・マネジメント研究科教授就任[現在]
平成28年 6月 当社社外取締役就任[現在]

社外取締役候補者とした理由

青山 敦氏は、技術開発やイノベーションの創出を重視する企業を研究する技術経営の分野での豊富な知識・経験と高い見識を有するとともに、社外取締役に就任後、当社の企業活動全般にわたる的確な助言と監督をいただいていることから、引き続き助言と監督が期待できると判断し、社外取締役候補者としたしました。

候補者番号

13 いづくしま けいじ
巖島 圭司 (昭和33年5月3日生)

再任 社外取締役

新任 独立役員

所有する当社株式の数
4,315株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和57年 3月	当社入社	平成24年 4月	同社品質保証本部長
平成16年 7月	京セラミタ(株)(現 京セラドキュメントソリューションズ(株))執行役員就任	平成27年 4月	同社取締役兼専務執行役員就任
平成19年 4月	同社執行役員常務就任、第1技術本部長	平成28年 4月	当社執行役員上席就任
平成20年 4月	同社常務執行役員就任、技術本部長		当社通信機器事業本部長[現在]
平成20年 6月	同社取締役兼常務執行役員就任	平成29年 4月	当社執行役員常務就任[現在]

取締役候補者とした理由

巖島圭司氏は、当社子会社の京セラドキュメントソリューションズ(株)の技術部門を担当し、平成28年からは当社通信機器事業本部長として同事業の成長・発展に貢献しています。こうした経験及び高い見識を活かし、当社取締役としての職務を適切に遂行できる人材と判断したため、取締役候補者としていたしました。

候補者番号

14 い な のりひこ
伊奈 憲彦 (昭和38年9月16日生)

再任 社外取締役

新任 独立役員

所有する当社株式の数
456株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和62年 4月	三田工業(株)(現 京セラドキュメントソリューションズ(株))入社	平成26年 4月	同社常務執行役員就任
平成23年 8月	KYOCERA MITA AMERICA, INC. 社長就任	平成26年 6月	同社取締役兼常務執行役員就任
平成24年 4月	京セラドキュメントソリューションズ(株)執行役員就任	平成28年 4月	同社取締役営業本部長
		平成29年 4月	当社執行役員常務就任[現在]
			京セラドキュメントソリューションズ(株)代表取締役社長就任[現在]

取締役候補者とした理由

伊奈憲彦氏は、情報機器関連事業において国内外の営業を担当し、本年4月からは当社子会社の京セラドキュメントソリューションズ(株)の代表取締役社長として情報機器関連事業のグローバルな成長・発展に貢献しています。こうした経験及び高い見識を活かし、当社取締役としての職務を適切に遂行できる人材と判断したため、取締役候補者としていたしました。

候補者番号

15 さとう 佐藤

たかし 隆 (昭和35年9月22日生)

再任

社外取締役

新任

独立役員

所有する当社株式の数

4,109株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和58年 3月	当社入社	平成28年 4月	当社執行役員上席就任
平成17年 1月	当社人事部長		当社総務人事本部長[現在]
平成25年 4月	当社執行役員就任、当社人事本部長	平成29年 4月	当社執行役員常務就任[現在]

取締役候補者とした理由

佐藤 隆氏は、長年、人事部門を担当し、平成28年からは当社総務人事本部長として、当社グループの総務・人事部門に対する適切な運営指導により、当社グループの成長・発展に貢献しています。こうした経験及び高い見識を活かし、当社取締役としての職務を適切に遂行できる人材と判断したため、取締役候補者となりました。

- (注) 1. 取締役候補者 山口悟郎氏は、株式会社京都パープルサンガの代表取締役であり、同社と当社との間には広告宣伝に関する取引関係があります。また、同氏は、京セラコミュニケーションシステム株式会社の代表取締役であり、同社と当社との間にはソーラー関連製品等の供給及び情報システム等の購入に関する取引関係があります。
2. 取締役候補者 谷本秀夫氏は、東莞石龍京セラ有限公司の董事長であり、同社と当社との間には電子部品・切削工具等の供給・仕入に関する取引関係があります。また、同氏は、京セラ(中国)商貿有限公司の董事長であり、同社と当社との間には電子部品・切削工具等の販売に関する取引関係があります。
3. 取締役候補者 石井 健氏は、韓国京セラ精工株式会社の代表理事であり、同社と当社との間には切削工具等の販売・仕入に関する取引関係があります。また、同氏は、京セラ精密工具(贛州)有限公司の董事長であり、同社と当社との間には、切削工具等の仕入、設備の販売に関する取引関係があります。
4. 取締役候補者 ジョン・サービス氏は、AVX CORPORATIONの取締役会長、最高経営責任者兼社長であり、同社と当社との間には電子部品等の販売・仕入に関する取引関係があります。
5. 上記以外の上記取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
6. 取締役候補者の所有する当社株式の数は、平成29年3月31日現在のものです。この株式数には、京セラグループ役員持株会における本人の持分を含めております。
7. 取締役候補者のうち、当社米国預託証券(ADR)により、実質的に当社株式を所有する者は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------------|
| ジョン・サービス氏 | 1,822株(1,822ADR) |
| ロバート・ウイスラー氏 | 3,752株(3,752ADR) |
8. 取締役候補者 山口悟郎氏は、KDDI株式会社の社外取締役に、平成29年6月開催予定の同社定時株主総会日付で就任する予定であります。
9. 社外取締役候補者に関する事項は、以下のとおりであります。
- (1) 小野寺 正、溝端浩人 及び 青山 敦の各氏は、社外取締役候補者であります。
- (2) 社外取締役候補者が、当社の社外取締役に就任してから本総会終結の時までの年数は、次のとおりであります。
- | | |
|--------|----|
| 小野寺 正氏 | 4年 |
| 溝端 浩人氏 | 2年 |
| 青山 敦氏 | 1年 |
- (3) 当社は、会社法及び当社定款の規定により、小野寺 正、溝端浩人 及び 青山 敦の各氏との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。
- (4) 当社は溝端浩人 及び 青山 敦の両氏を、東京証券取引所が定める独立役員に指定しております。

以上

1 企業集団の現況に関する事項

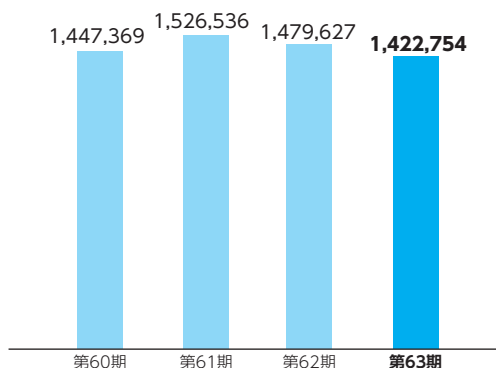
[1] 事業の経過及びその成果

当期は、ファインセラミック部品関連事業や半導体部品関連事業の売上が、アジアでの自動車の販売増や通信インフラ投資の拡大等を背景に増加したものの、ソーラーエネルギー事業の売上が市場価格の下落等により減少したことに加え、通信機器関連事業の売上が製品戦略の見直しによる販売台数の減少により、前期を下回りました。

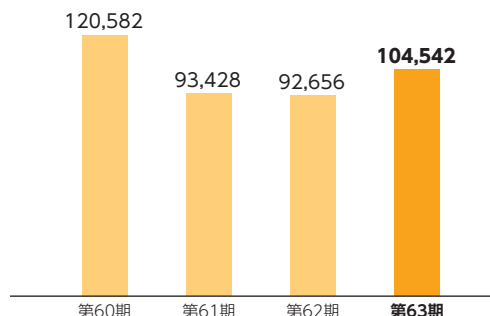
加えて、当期は前期に比べ円高で推移したことから、売上高は568億73百万円(3.8%)減少の1兆4,227億54百万円となりました。営業利益は徹底した原価低減の効果に加え、前期に営業権の減損損失等を計上していた影響もあり、前期に比べ118億86百万円(12.8%)増加の1,045億42百万円となりました。

■ 連結業績ハイライト

売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)

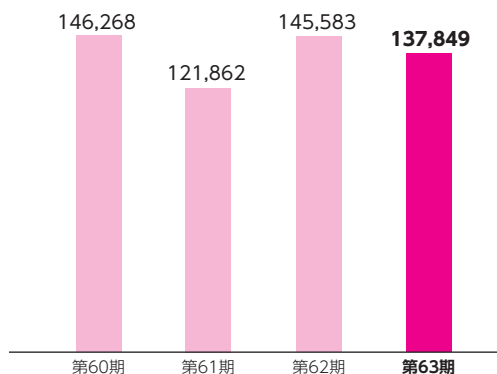


(注) 1. 本報告書に記載の金額、株式数並びに比率(%)は、表示単位未満を四捨五入しています。
2. 本報告書の写真、グラフ等をご参考として掲載しています。

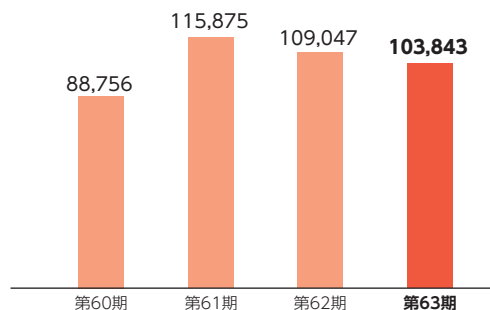
一方、税引前当期純利益は、前期には保有資産の売却益約200億円を計上していたことから、同77億34百万円(5.3%)減少の1,378億49百万円、当社株主に帰属する当期純利益は同52億4百万円(4.8%)減少の1,038億43百万円となりました。

なお、当期の平均為替レートは、対米ドルは前期に比べ12円(10.0%)円高の108円、対ユーロは同14円(10.5%)円高の119円となりました。この結果、当期の邦貨換算後の売上高は前期に比べ約940億円、税引前当期純利益は約260億円押し下げられました。

税引前当期純利益 (百万円)

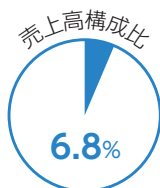


当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



事業セグメント別の状況

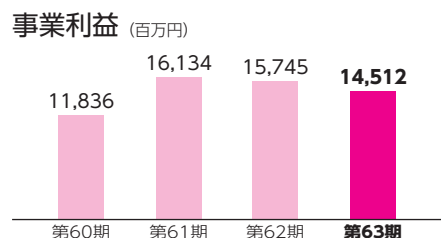
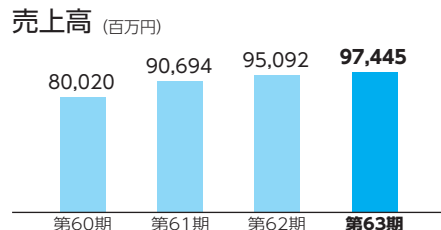
ファインセラミック部品関連事業



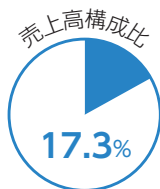
売上高 **974億45百万円**
(前期比 2.5%増)

事業利益 **145億12百万円**
(前期比 7.8%減)

円高の影響はあったものの、自動車用部品や半導体製造装置用部品の売上増により、当事業セグメントの売上高は前期に比べ増加しました。事業利益は、円高の影響に加え、研究開発費等の増加により減少しました。



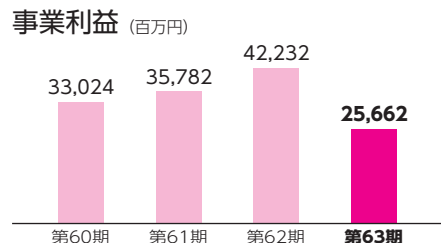
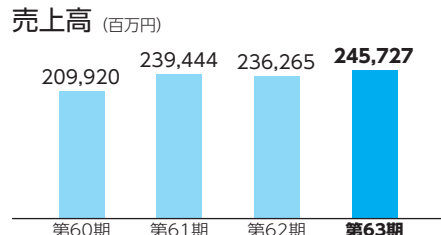
半導体部品関連事業*



売上高 **2,457億27百万円**
(前期比 4.0%増)

事業利益 **256億62百万円**
(前期比 39.2%減)

通信インフラ用の有機多層ボードの需要低迷はあったものの、光通信用をはじめとするセラミックパッケージの売上が増加したことにより、当事業セグメントの売上高は前期に比べ増加しました。事業利益は、前期に資産の売却益約120億円が計上されていたことに加え、円高の影響や有機材料事業の減益により減少しました。



* 21ページをご参照下さい

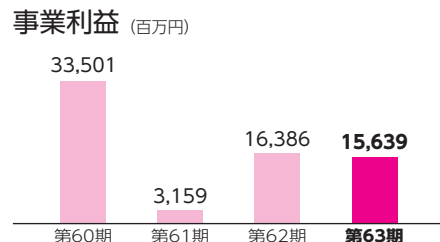
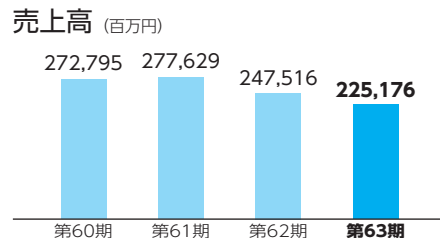
ファインセラミック応用品関連事業



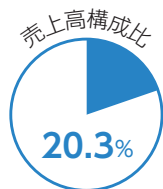
売上高 **2,251億76**百万円
(前期比 9.0%減)

事業利益 **156億39**百万円
(前期比 4.6%減)

ソーラーエネルギー事業の売上が世界的な製品価格の下落や国内での固定買取価格の引き下げの影響により減少した結果、当事業セグメントの売上高は前期に比べ減少しました。事業利益は、減収及び機械工具事業が円高の影響により減益となったことを主因に減少しました。



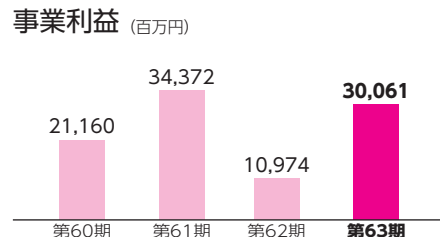
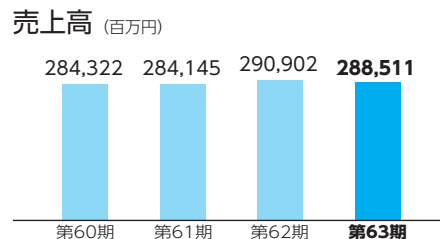
電子デバイス関連事業



売上高 **2,885億11**百万円
(前期比 0.8%減)

事業利益 **300億61**百万円
(前期比 173.9%増)

水晶部品の売上は伸びたものの、円高及びコンデンサ等の販売価格の下落の影響により、当事業セグメントの売上高は前期に比べ横ばいとなりました。事業利益は、前期にはディスプレイ事業における営業権の減損損失等が約180億円計上されていたことにより増加しました。



事業セグメント別の状況

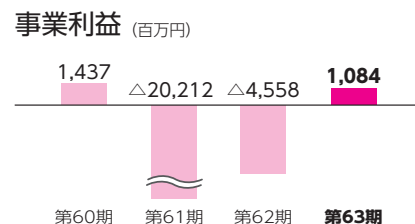
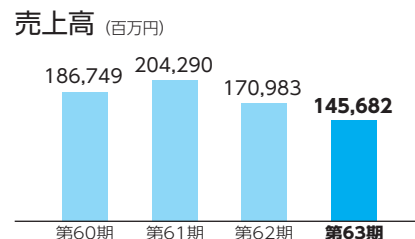
通信機器関連事業



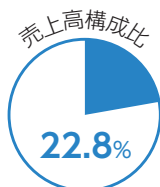
売上高 **1,456億82百万円**
(前期比 14.8%減)

事業利益 **10億84百万円**
(前期比 56億42百万円改善)

製品戦略に基づき、海外市場向けローエンド端末の生産比率を下げ、高耐久等の特長ある端末に特化したことにより販売台数が減少した結果、当事業セグメントの売上高は前期に比べ減少しました。一方、事業利益は、これらの製品戦略及び構造改革の効果により黒字に転換しました。



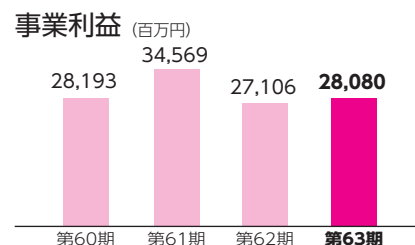
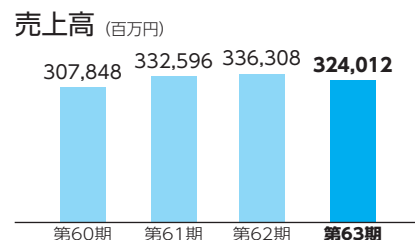
情報機器関連事業



売上高 **3,240億12百万円**
(前期比 3.7%減)

事業利益 **280億80百万円**
(前期比 3.6%増)

新製品の積極的な拡販により機器の販売台数は堅調に推移したものの、円高の影響により、当事業セグメントの売上高は前期に比べ減少しました。事業利益は、新製品投入及び生産性改善等の原価低減効果により、前期に比べ増加しました。



その他の事業※



売上高 **1,383億62百万円**
(前期比 5.8%減)

事業利益 **△5億44百万円**
(前期比 11億78百万円改善)

京セラコミュニケーションシステム(株)の売上減により、当事業セグメントの売上高は前期に比べ減少しました。事業利益は、当事業セグメントにて新製品・新技術等のために発生する研究開発費を計上していることから損失となったものの、主要子会社での原価低減により、損失は縮小しました。

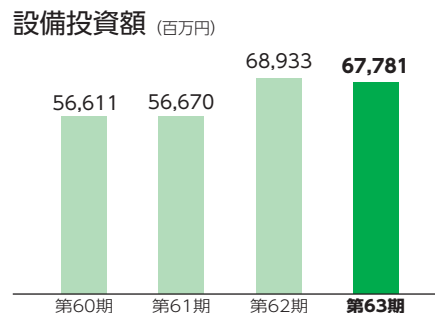
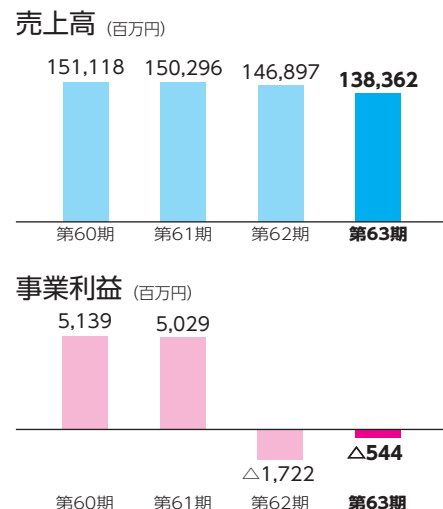
※ 第62期までは「その他の事業」に含めていた旧京セラケミカルグループの経営成績について、第63期より「半導体部品関連事業」に含めて開示しています。この変更に伴い、第62期以前の経営成績についても同様の基準で組み替えて表示しています。

(注) 18ページから21ページに記載の売上高構成比の数値合計は、「調整及び消去」(売上高構成比△2.9%)の項目があるため100%になりません。

[2] 設備投資の状況

当期は、電子デバイス関連事業及び半導体部品関連事業において、旺盛な需要に対応するための生産能力の拡大及び生産性向上のための設備投資を行ったものの、機器事業において新モデルの生産体制の合理化を進めた結果、当期の設備投資金額は、前期に比べ11億52百万円(1.7%)減少の677億81百万円となりました。

所要資金については、主に自己資金を充当しています。



[3] 対処すべき課題

当社は、セラミック等の素材技術から部品、デバイス・機器、システム・サービスまでの多岐にわたる経営資源をグループ内に有しています。各々の事業において連携を強化し、グループの総合力を最大限に発揮することで、既存事業の拡大及び新規事業の創出を図り、高成長・高収益企業を目指します。既存事業の拡大に向けては、プロセス改革による一層の原価低減及び先端技術の活用による生産性の改善に取り組み、シェアアップに努めます。また、新規事業の創出に向けては、技術面での一層の社内シナジーの追求及びM&Aや外部との協業により、新たな製品開発に取り組みます。

対処すべき課題は以下のとおりです。

① 重点市場での事業拡大

当社は、「情報通信市場」、「自動車関連市場」、「環境・エネルギー市場」並びに「医療・ヘルスケア市場」を重点市場と捉え、この4つの市場での既存事業の拡大及び新規事業の創出により、売上及び利益の拡大を目指します。

具体的には、「情報通信市場」においては、スマートフォン等のデジタルコンシューマ機器の高機能化や多機能化、小型・薄型化等に貢献する高付加価値製品や、データ伝送量の増大や高速伝送を支えるネットワークシステム向け部品の開発及び拡販を進めます。また、独自技術を活用し、差別化を図った通信機器や情報機器の新製品投入及び新市場開拓に努めます。

「自動車関連市場」においては、自動車の電装化や環境対応、自動運転の普及に伴うさまざまな事業機会の獲得に向けて、グループを横断した組織による積極的な受注活動を進め、既存製品の用途拡大や新規顧客開拓によるシェアアップに努めます。また、技術開発の一層の強化

及び客先との協業を進め、有望な分野に対する新製品開発の加速を図ります。

「環境・エネルギー市場」においては、太陽光発電システムや燃料電池による創エネルギー事業や、蓄電ユニットによる蓄エネルギー事業に加え、発電や蓄えた電力を無駄なく活かすエネルギーマネジメントシステムによる事業拡大に取り組んでいます。創った電力の自家消費の高まりに対応し、太陽電池モジュールの変換効率の向上や高効率な燃料電池システムの市場投入、並びに大型蓄電池の販売拡大に努めます。また、電力の安定供給及び省電力に貢献するシステムの開発を強化します。

「医療・ヘルスケア市場」においては、人工関節等の医療機器事業の拡大に加え、素材及び部品からシステムにわたる技術のシナジーの追求及び外部機関との連携により、事業機会の獲得を進めます。また、同市場向けの開発部門を集約した新たなR&Dセンターの開設により、新製品開発の強化及び事業領域の拡大に努めます。

② 経営基盤の強化

当社は、さらなる競争力強化に向け、国内外において生産能力の拡大及び生産体制の最適化を図ります。需要の増加が見込まれる製品に対して積極的に設備投資を行うとともに、高度な生産技術力による高付加価値製品の投入に努めます。また、ベトナムにおいては増産及び生産品目の拡大を進め、製造原価の低減を追求します。さらに、一層の生産性向上に向けて拠点の最適化に取り組めます。

[4] 財産及び損益の状況の推移

区 分	第60期 平成26年3月期	第61期 平成27年3月期	第62期 平成28年3月期	第63期 (当連結会計年度) 平成29年3月期
売上高 (百万円)	1,447,369	1,526,536	1,479,627	1,422,754
税引前当期純利益 (百万円)	146,268	121,862	145,583	137,849
当社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	88,756	115,875	109,047	103,843
基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益 (円)	241.93	315.85	297.24	282.62
総資産額 (百万円)	2,636,704	3,021,184	3,095,049	3,110,470
株主資本 (百万円)	1,910,083	2,215,319	2,284,264	2,334,219
1株当たり株主資本 (円)	5,206.48	6,038.57	6,226.58	6,347.95

(注) 1. 当社は米国会計基準に基づき連結計算書類を作成しています。

- 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は期中平均発行済株式数(自己株式控除後)により、1株当たり株主資本は期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- 第60期は、スマートフォンを中心としたデジタルコンシューマ機器向け部品や国内での太陽光発電システムの需要増、並びに海外での情報機器の売上増により、売上高は前期に比べ増加し、過去最高となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、増収効果や生産性の向上に加え、前期にはAVX CORPORATIONが環境汚染浄化費用を計上していたこともあり増加しました。
- 第61期は、デジタルコンシューマ機器向け部品及び自動車関連部品等の売上増により、売上高は前期に引き続き過去最高を更新しました。当社株主に帰属する当期純利益は、資産評価の見直しに伴う損失を計上した一方で、国内の税制改正に伴う繰延税金資産及び負債の評価替え等による利益押し上げ要因があったことから、前期に比べ増加しました。
- 第62期は、自動車関連市場やスマートフォン向けに部品の売上は増加したものの、通信機器や太陽光発電システムの売上減により、売上高は前期に比べ減少しました。当社株主に帰属する当期純利益は、国内の税制改正に伴う繰延税金資産及び負債の評価替え等による利益押し上げ要因が前期と比較すると減少したことから、前期に比べ減少しました。
- 当期は、前記「[1]事業の経過及びその成果」に記載のとおりです。

[5] 主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)

京セラグループは、ファインセラミック技術を用いた部品及びファインセラミック応用品並びに通信機器、情報機器等の製造販売を行っており、その製品は極めて多品目にわたっています。なお、主要なものは次のとおりです。

ファインセラミック部品関連事業

セラミックの特性を活かしたさまざまな製品を、産業機械や情報通信機器、自動車等の幅広い産業分野に供給しています。



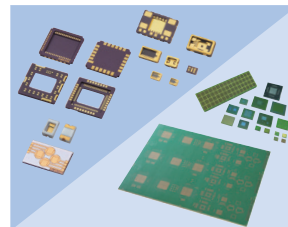
半導体製造装置用部品

主要製品・事業

半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置用部品
情報通信用部品、一般産業機械用部品、LED関連部品
自動車用部品

半導体部品関連事業

電子部品や半導体素子を保護するパッケージや、それらを電子機器に実装するための有機多層ボードや有機実装材料を供給しています。



各種パッケージ・ボード

主要製品・事業

セラミックパッケージ
有機多層パッケージ、有機多層ボード
有機実装材料

ファインセラミック応用品関連事業

ファインセラミックの開発・製造で培った技術を応用し、ソーラーエネルギー関連製品や切削工具、医療機器、宝飾品やセラミックナイフ等の応用商品を供給しています。



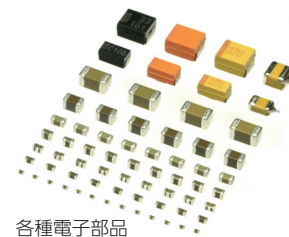
住宅用太陽光発電システム

主要製品・事業

太陽光発電システム、蓄電システム
切削工具、マイクロドリル、医療機器
宝飾品、ファインセラミック応用商品

電子デバイス関連事業

情報通信機器や産業機器並びに自動車関連市場等、幅広い分野にさまざまな電子部品やデバイスを供給しています。



各種電子部品

主要製品・事業

コンデンサ、コネクタ、水晶部品
SAWデバイス、パワー半導体製品
プリンティングデバイス、液晶ディスプレイ

通信機器関連事業

高機能かつ耐久性に優れたスマートフォンや使いやすいさにこだわった携帯電話等を国内外に供給しています。



スマートフォン

携帯電話

主要製品・事業

スマートフォン
携帯電話
通信モジュール

情報機器関連事業

環境性と経済性に優れた幅広いラインナップのプリンターと複合機の供給に加え、お客さまのドキュメント関連の課題を個々に解決するドキュメントソリューションを提供しています。



カラープリンター カラー複合機

主要製品・事業

モノクロ及びカラーのプリンター・複合機
ドキュメントソリューション、アプリケーションソフトウェア
サプライ製品

その他の事業

主に情報通信サービス事業やエンジニアリング事業等を展開しています。



ITマネジメントセンター
(情報通信サービス事業)

主要製品・事業

情報通信サービス事業、エンジニアリング事業
経営コンサルティング事業
不動産賃貸事業

さらに詳しくお知りになりたい方は
当社ホームページをご覧ください。



<http://www.kyocera.co.jp>

[6] 重要な子会社の状況 (平成29年3月31日現在)

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社京セラソーラーコーポレーション	310 (百 万 円)	100.00 %	ソーラー機器の施工
京セラメディカル株式会社*1	2,500 (百 万 円)	100.00	医療機器の開発、製造並びに販売
京セラコネクタプロダクツ株式会社*1	400 (百 万 円)	100.00	電子デバイス関連製品の開発、製造並びに販売
京セラクリスタルデバイス株式会社*1	16,318 (百 万 円)	100.00	電子デバイス関連製品の開発、製造並びに販売
京セラディスプレイ株式会社	4,075 (百 万 円)	100.00	電子デバイス関連製品の開発、製造並びに販売
京セラドキュメントソリューションズ株式会社	12,000 (百 万 円)	100.00	情報機器の開発、製造並びに販売
京セラコミュニケーションシステム株式会社	2,986 (百 万 円)	76.30	情報通信サービス等の提供
上海京セラ電子有限公司	17,321 (百 万 円)	100.00	セラミック関連製品の製造
京セラ(天津)太陽エネルギー有限公司	30,200 (千 米 ド ル)	90.00	ソーラー機器の製造
東莞石龍京セラ有限公司	472,202 (千 香 港 ド ル)	90.00	切削工具及び電子デバイス関連製品等の製造
京セラ(中国)商貿有限公司	10,000 (千 米 ド ル)	90.00	セラミック関連製品及び電子デバイス関連製品等の販売
KYOCERA TELECOM EQUIPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. *2	28,000 (千 マレーシアリンギット)	100.00	通信機器の製造
KYOCERA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	35,830 (千 米 ド ル)	100.00	セラミック関連製品及び電子デバイス関連製品等の販売
KYOCERA INTERNATIONAL, INC.	34,850 (千 米 ド ル)	100.00	セラミック関連製品等の製造及び販売並びに通信機器の販売
AVX CORPORATION	1,763 (千 米 ド ル)	69.06	電子デバイス関連製品の開発、製造並びに販売
KYOCERA FINECERAMICS GmbH	1,687 (千 ユーロ)	100.00	セラミック関連製品及び電子デバイス関連製品等の販売

(注) ※1 平成29年4月1日付で、京セラメディカル株式会社、京セラコネクタプロダクツ株式会社並びに京セラクリスタルデバイス株式会社を当社へ吸収合併しております。

※2 平成29年5月1日開催の当社取締役会において、KYOCERA TELECOM EQUIPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD.を清算することを決議しております。

[7] 主要拠点 (平成29年3月31日現在)

本 社: 京都市伏見区竹田烏羽殿町6番地

国内の主要拠点

当 社

北海道北見工場
 福島郡山工場
 川崎工場
 神奈川秦野工場
 新潟新発田工場
 富山入善工場
 長野岡谷工場
 滋賀蒲生工場
 滋賀八日市工場
 滋賀野洲工場
 京都綾部工場
 鹿児島川内工場
 鹿児島国分工場
 鹿児島隼人工場
 東京事業所
 横浜事業所
 大阪大東事業所
 中央研究所(京都府)
 総合研究所(鹿児島県)

株式会社京セラソーラーコーポレーション(京都府)
 京セラメディカル株式会社(大阪府)
 京セラネクタプロダクツ株式会社(神奈川県)
 京セラクリスタルデバイス株式会社(山形県)
 京セラディスプレイ株式会社(滋賀県)
 京セラドキュメントソリューションズ株式会社(大阪府)
 京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社(東京都)
 京セラコミュニケーションシステム株式会社(京都府)
 京セラ興産株式会社(東京都)
 株式会社ホテル京セラ(鹿児島県)
 株式会社ホテルプリンス京都(京都府)

海外の主要拠点

上海京セラ電子有限公司(中国)
 京セラ(天津)太陽エネルギー有限公司(中国)
 東莞石龍京セラ有限公司(中国)
 京セラ(中国)商貿有限公司(中国)
 京セラドキュメントテクノロジー(東莞)有限公司(中国)
 韓国京セラ精工株式会社(韓国)
 京セラ韓国株式会社(韓国)
 KYOCERA TELECOM EQUIPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD.(マレーシア)
 KYOCERA ASIA PACIFIC PTE. LTD.(シンガポール)
 KYOCERA VIETNAM CO., LTD.(ベトナム)
 KYOCERA DOCUMENT TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD.(ベトナム)
 KYOCERA INTERNATIONAL, INC.(米国)
 KYOCERA PRECISION TOOLS, INC.(米国)
 KYOCERA SGS PRECISION TOOLS, INC.(米国)
 AVX CORPORATION(米国)
 KYOCERA DOCUMENT SOLUTIONS AMERICA, INC.(米国)
 KYOCERA DOCUMENT SOLUTIONS EUROPE B.V.(オランダ)
 KYOCERA DOCUMENT SOLUTIONS DEUTSCHLAND GmbH(ドイツ)
 TA TRIUMPH-ADLER GmbH(ドイツ)
 KYOCERA FINECERAMICS GmbH(ドイツ)
 KYOCERA UNIMERCO A/S(デンマーク)

[8] 従業員の状況 (平成29年3月31日現在)

① 当社グループの従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
ファインセラミック部品関連事業	3,369名	184名増
半導体部品関連事業	8,895名	18名減
ファインセラミック応用品関連事業	7,233名	699名減
電子デバイス関連事業	20,880名	643名増
通信機器関連事業	3,258名	982名減
情報機器関連事業	19,029名	1,718名増
その他の事業	5,945名	85名増
本社部門	1,544名	7名減
合 計	70,153名	924名増

(注) 従業員数は就業人員数です。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
16,463名	2,317名増	41.4歳	17.8年

(注) 従業員数は就業人員数です。

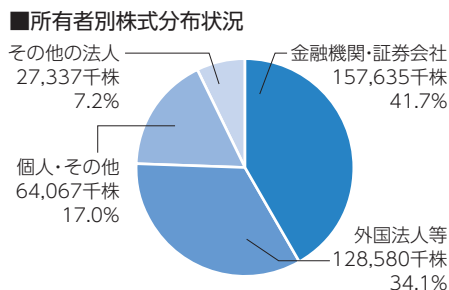
2 会社の株式に関する事項 (平成29年3月31日現在)

[1] 発行可能株式総数 600,000,000株

[2] 発行済株式総数 377,618,580株
(うち自己株式数 9,906,197株)

[3] 株主数 55,773名

[4] 大株主(上位10名)



株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	42,098	11.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,757	6.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	17,276	4.70
株式会社京都銀行	14,436	3.93
稲盛 和夫	11,212	3.05
公益財団法人稲盛財団	9,360	2.55
ケイアイ興産株式会社	7,099	1.93
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	6,865	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	6,031	1.64
JP MORGAN CHASE BANK 385632	5,561	1.51

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

3 会社役員に関する事項

[1] 取締役及び監査役の氏名等 (平成29年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	久 芳 徹 夫	
代表取締役副会長	前 田 辰 巳	技術担当
代表取締役社長	山 口 悟 郎	執行役員社長
取 締 役	石 井 健	執行役員専務、機械工具事業本部長
取 締 役	触 浩	執行役員専務、半導体部品有機材料事業本部長
取 締 役	伊 達 洋 司	執行役員専務 京セラコネクタプロダクツ株式会社代表取締役社長
取 締 役	九 鬼 隆	執行役員常務 京セラドキュメントソリューションズ株式会社代表取締役社長
取 締 役	谷 本 秀 夫	執行役員常務、ファインセラミック事業本部長
取 締 役	嘉 野 浩 市	執行役員常務、関連会社統括本部長
取 締 役	青 木 昭 一	執行役員常務、経理財務本部長
取 締 役	大 田 嘉 仁	執行役員常務 京セラコミュニケーションシステム株式会社代表取締役会長
取 締 役	ジョン・サービス	AVX CORPORATION 取締役会長、最高経営責任者兼社長
取 締 役	ロバート・ウィスラー	KYOCERA INTERNATIONAL, INC. 取締役社長
取 締 役	小野寺 正	KDDI株式会社取締役会長
取 締 役	溝 端 浩 人	溝端公認会計士事務所代表
取 締 役	青 山 敦	立命館大学大学院テクノロジー・マネジメント研究科教授
常 勤 監 査 役	原 田 斉	
監 査 役	西 枝 攻	弁護士
監 査 役	坂 田 均	御池総合法律事務所パートナー
監 査 役	秋 山 正 明	公認会計士

(注) 1. 当期におけるその他の重要な兼職の状況

- (1) 代表取締役会長 久芳徹夫、代表取締役副会長 前田辰巳、代表取締役社長 山口悟郎、取締役 嘉野浩市 及び 取締役 青木昭一の各氏は、AVX CORPORATIONの取締役を務めております。
- (2) 代表取締役会長 久芳徹夫氏は、KDDI株式会社の社外取締役を務めております。
- (3) 取締役 小野寺 正氏は、沖縄セルラー電話株式会社の取締役及び株式会社大和証券グループ本社の社外取締役を務めております。
- (4) 取締役 溝端浩人氏は、山喜株式会社及び株式会社日本エスコンの社外取締役(監査等委員)を務めております。
- (5) 監査役 坂田 均氏は、日本新薬株式会社の社外取締役を務めております。
- (6) 監査役 秋山正明氏は、株式会社ジョイフル本田の社外監査役及びユナイテッド・アーバン投資法人の監督役員を務めております。

2. 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

- (1) 取締役 小野寺 正氏が取締役会長を務めるKDDI株式会社及び同氏が取締役を務める沖縄セルラー電話株式会社と当社との間には、携帯電話端末等の販売等に関する取引関係があります。また、同氏が社外取締役を務める株式会社大和証券グループ本社と当社との間に特別な関係はありません。
 - (2) 取締役 溝端浩人氏が代表を務める溝端公認会計士事務所と当社との間に特別な関係はありません。また、同氏が社外取締役(監査等委員)を務める山喜株式会社及び株式会社日本エスコと当社との間に特別な関係はありません。
 - (3) 取締役 青山 敦氏が大学院教授を務める立命館大学と当社との間には、ファインセラミック応用商品等に関する取引関係がありますが、同氏が教授を務めるテクノロジー・マネジメント研究科との取引はありません。
 - (4) 監査役 坂田 均氏がパートナーを務める御池総合法律事務所と当社との間に特別な関係はありません。また、同氏が社外取締役を務める日本新葉株式会社と当社との間に特別な関係はありません。
 - (5) 監査役 秋山正明氏が社外監査役を務める株式会社ジョイフル本田と当社との間に特別な関係はありません。また、同氏が監督役員を務めるユナイテッド・アーバン投資法人と当社との間に特別な関係はありません。
3. 取締役のうち 小野寺 正、溝端浩人 及び 青山 敦の各氏は、社外取締役であります。また、監査役のうち 坂田 均 及び 秋山正明の両氏は、社外監査役であります。
4. 監査役 原田 斉氏は、経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役 秋山正明氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、取締役 溝端浩人 及び 青山 敦 並びに 監査役 坂田 均 及び 秋山正明の各氏を東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。
7. 取締役の「地位」及び「担当及び重要な兼職の状況」は、平成29年4月1日付で、次のとおり異動しております。

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	山 口 悟 郎	
代表取締役社長	谷 本 秀 夫	執行役員社長
取 締 役	伊 達 洋 司	執行役員専務、電子部品事業本部長
取締役相談役	久 芳 徹 夫	
取 締 役	前 田 辰 巳	技術担当
取 締 役	九 鬼 隆	京セラドキュメントソリューションズ株式会社取締役副会長
取 締 役	大 田 嘉 仁	京セラコミュニケーションシステム株式会社顧問

[2] 当期中に退任した監査役

当期中に退任した監査役は、次のとおりです。

退任時の地位	氏名	退任時の担当及び重要な兼職の状況	退任理由	退任日
常勤監査役	鹿 野 好 弘		辞任	平成28年6月24日
常勤監査役	前 耕 司		辞任	平成28年6月24日
監 査 役	安 田 喜 憲	立命館大学環太平洋文明研究センター長	任期満了	平成28年6月24日
監 査 役	稲 田 二千武	ファミリーイナダ株式会社代表取締役社長	任期満了	平成28年6月24日
監 査 役	古家野 泰 也	弁護士	辞任	平成28年6月24日

[3] 当期に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人数	報酬等の額
取 締 役 (うち社外取締役)	16名 (3名)	390百万円 (33百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	9名 (5名)	61百万円 (21百万円)
合 計	25名	451百万円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 当期末現在の取締役は16名(うち社外取締役は3名)、監査役は4名(うち社外監査役は2名)であります。
 3. 取締役及び監査役の報酬については、平成21年6月25日開催の第55期定時株主総会において、次のとおり決議しております。
- [取締役の報酬額(総額)]
 基本報酬：年額4億円以内(ただし使用人兼務取締役の使用人分給与とは含まない)
 取締役賞与：年額3億円を上限として当該期の連結当期純利益(※)の0.2%以内
 (※)米国会計基準の変更により、「当社株主に帰属する当期純利益」の表記に変更されております。
- [監査役の報酬額(総額)]
 基本報酬：年額1億円以内

[4] 社外役員に関する事項

① 当期における社外役員の主な活動状況

地 位	氏 名	主な活動状況
社外取締役	小 野 寺 正	当期の取締役会12回すべてに出席し、経営者としての豊富な知識と経験から発言を行っております。
社外取締役	溝 端 浩 人	当期の取締役会12回すべてに出席し、公認会計士としての豊富な知識と経験から発言を行っております。
社外取締役	青 山 敦	当社取締役就任後の当期の取締役会9回すべてに出席し、大学教授としての豊富な知識と経験から発言を行っております。
社外監査役	坂 田 均	当社監査役就任後の当期の取締役会9回すべてに、また監査役会5回すべてに出席し、弁護士としての豊富な知識と経験から発言を行っております。
社外監査役	秋 山 正 明	当社監査役就任後の当期の取締役会9回すべてに、また監査役会5回すべてに出席し、公認会計士としての豊富な知識と経験から発言を行っております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款第28条または第36条の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定められた最低責任限度額であります。

4 会計監査人の状況

[1] 会計監査人の名称

PwC京都監査法人

(注) 京都監査法人は、平成28年12月1日付で、名称をPwC京都監査法人に変更しています。

[2] 会計監査人に対する報酬等の額

内 容	金 額
当期に係る会計監査人としての報酬等の額	277百万円
当社及び子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	530百万円

- (注) 1. 当社の海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分していないため、「当期に係る会計監査人としての報酬等の額」には、これらの合計金額を記載しております。
3. 監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けるほか、過年度の監査内容、監査時間及び監査報酬の内訳や推移を確認の上、当該事業年度の報酬見積りを検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

[3] 非監査業務の内容

当社及び子会社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として財務報告に関する助言・指導業務等を、PwC京都監査法人に依頼し、対価を支払っております。

[4] 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると判断した場合には、監査役会規則に基づき、会計監査人を解任します。また、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合には、監査役会は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の付議議案の内容とすることを決定します。

5 会社の体制及び方針

当社は取締役会において、次のとおり、コーポレート・ガバナンス及び内部統制の基本方針を決議しております。

京セラグループ コーポレート・ガバナンス及び内部統制の基本方針

京セラグループは、「敬天愛人」を社是とし、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念に掲げている。

京セラグループは、公平、公正を貫き、良心に基づき、勇気をもって事に当たる。そして、透明性の高いコーポレート・ガバナンス及び内部統制を実現する。

取締役会は、社是及び経営理念をもとにコーポレート・ガバナンス及び内部統制の基本方針を次のとおり定める。

この基本方針は、会社法第362条第5項及び第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に基づき、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、また当社及び京セラグループの業務の適正を確保するための体制の整備に関する方針を示したものである。

I. コーポレート・ガバナンス

1. コーポレート・ガバナンスの方針

取締役会は、京セラグループのコーポレート・ガバナンスを「業務を執行する取締役に健全かつ公平正大に企業を経営させる仕組み」と定義する。

コーポレート・ガバナンスの目的は、経営の健全性及び透明性を維持するとともに、公正かつ効率的な経営を遂行し、京セラグループの経営理念を実現することにある。

取締役会は、京セラグループの経営の根幹をなす企業哲学「京セラフィロソフィ」(注)を、取締役及びグループ内で働く従業員に浸透させ、健全な企業風土を構築していく。取締役会は、「京セラフィロソフィ」の実践を通じ、コーポレート・ガバナンスを確立する。

(注)「京セラフィロソフィ」は、当社の創業者が自ら培ってきた経営や人生の考え方をまとめた企業哲学であり、人生哲学である。「京セラフィロソフィ」には、「人間として何が正しいか」を物事の根本的な判断基準として、経営の基本的な考え方から日々の仕事の進め方に及び広範な内容を含んでいる。

2. コーポレート・ガバナンス体制

取締役会は、前記 1. の方針のもと、京セラグループの中核会社である当社のコーポレート・ガバナンス体制を下記のとおり定め、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。また、取締役会は、適宜コーポレート・ガバナンス体制のあるべき姿を求め、この体制を進歩発展させるものとする。

(1) コーポレート・ガバナンスの機関

取締役会は、コーポレート・ガバナンスの機関として、株主総会で承認された定款の規定に従い、監査役及び監査役会を設置する。また、監査役及び監査役会の監査の実効性を確保するため、取締役は次の事項を遵守する。

① 監査役の職務を補助する従業員に関する事項

(当該従業員の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項を含む。)

代表取締役は、監査役の要求に応じ、監査役及び監査役会の職務を補助するため監査役会の下に監査役室を設置し、監査役と事前協議のうえ人選した従業員を所属させる。また、当該従業員は当社の就業規則に従うが、当該従業員への指揮命令権は各監査役に属するものとし、異動、処遇(査定を含む)、懲戒等の人事事項については監査役と事前協議のうえ実施するものとする。

② 取締役及び従業員その他の関係者が監査役に報告をするための体制

(報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を含む。)

各取締役は、法令、定款違反またはその可能性のある事実を発見した場合並びに京セラグループに著しい損害を及ぼす可能性のある事実を発見した場合には、直ちに監査役会に報告するものとする。また、各取締役は、監査役会規則に基づく監査役または監査役会からの報告の要求については、その要求に応える。

代表取締役は、内部監査部門から監査役へ定期的に内部監査の状況を報告させるほか、監査役から特定の部門に関する業務執行状況の報告を要求された場合は、当該部門から監査役へ直接報告させる。また、代表取締役は、京セラグループの役員及び従業員、取引先をはじめとした全ての関係者が監査役会に直接通報できるように、監査役会が設ける「京セラ監査役会通報制度」を維持する。

代表取締役は、監査役会に報告した者に対し当該報告をしたことを理由として懲戒や異動など不利な取扱いを行わない。

③ 監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

代表取締役は、監査役会規則に基づく監査役からの費用請求に対しては、その支払いに応じるものとする。

④ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制として監査役から次の要求がある場合は、その要求に応える。

- a. 重要な会議への出席
- b. 重要な会議の議事録、重要な稟議書、重要な契約書等の閲覧
- c. 代表取締役との経営全般に関する意見交換等の会合

(2) 京セラフィロソフィ教育

代表取締役は、「京セラフィロソフィ」を京セラグループに浸透させるため、自らを含め、京セラグループの取締役及び従業員を対象とした「京セラフィロソフィ教育」を適宜実施する。

II. 内部統制

1. 内部統制の方針

取締役会は、京セラグループの内部統制を「業務を執行する取締役が、経営理念の実現に向けて、経営方針及びマスタープランを公正に達成するため、組織内に構築する仕組み」と定義する。

取締役会は、「京セラフィロソフィ」の実践を通じ、内部統制を確立する。

2. 内部統制体制

取締役会は、前記 1. の方針のもと、代表取締役に次の体制を整備させる。また、取締役会は、適宜内部統制体制のあるべき姿を求め、この体制を進歩発展させるものとする。

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の管理及び保存

代表取締役は、適時適切に情報を開示する体制として「京セラディスクロージャー委員会」を設置するとともに、取締役の職務執行に係る情報を法令及び社内規定に従い、適切に保存する。

(2) 京セラグループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制、並びに京セラグループの全従業員及び子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、京セラグループのリスク管理体制として、リスク管理部門を設置する。また、必要に応じ、諸活動を行う体制を構築する。

代表取締役は、京セラグループの内部通報制度として「社員相談室」を設け、従業員が、法令、定款及びその他の社内規定に違反する行為や違反する可能性のある行為について報告することのできる体制を構築する。社員相談室は、受領した報告について、公益通報者保護法に沿って取扱い、適宜必要な対応をとるものとする。また、必要に応じ、諸活動を行う体制を構築する。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、執行役員制度により権限の委譲と責任体制の明確化を図り、有効かつ効率的に業務を行う。また、業務執行状況を、執行役員から取締役会等へ報告させ、効率的に行われていることを確認できる体制を維持する。

(4) その他京セラグループにおける業務の適正を確保するための体制

前記(1)から(3)に加え、京セラグループの業務の適正を確保し、京セラグループを効率的に運営するための体制として、代表取締役は、京セラグループ経営委員会を設置する。同委員会は、京セラグループの重要事項を審議し、または報告を受ける。また、代表取締役は、京セラグループ各社が業務を適正かつ効率的に執行できるようサポートする部門及び京セラグループの業務の適正性を定期的に監査する内部監査部門を設置する。

以上

当社における内部統制に関する整備の状況は次のとおりであります。

- ①平成12年6月に「京セラ行動指針」を制定。
- ②コンプライアンスの強化及び徹底のため、平成12年9月に「リスク管理室」を設置。
- ③平成13年1月に「京セラ経営委員会」を設置(平成14年8月に「京セラグループ経営委員会」に改称)。
- ④平成15年4月に「京セラディスクロージャー委員会」を設置。
- ⑤内部通報制度として、平成15年4月に「社員相談室」を設置。

- ⑥経営の効率性を高めるため、平成15年6月に執行役員制度を導入。
- ⑦当社及び連結子会社の業務を定期的に監査し、当社の取締役及び監査役に監査結果の報告を行う内部監査部門の監査業務に加え、米国企業改革法404条にも対応する組織として、平成17年5月に「グローバル監査部」を設置(平成22年4月にリスク管理室を統合し、「グローバル統括監査部」に組織変更)。
- ⑧平成25年5月に「全社フィロソフィ委員会」を設置。
- ⑨リスクマネジメント体制再構築のため、グローバル統括監査部から総務統轄本部(現 総務人事本部)にリスク管理機能を移し、平成26年1月に「リスク管理部」を設置。
- ⑩平成28年6月に「京セラグループリスクマネジメント基本方針」を制定。

【コーポレート・ガバナンス及び内部統制体制の運用状況の概要】

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制体制は、次のとおり適切に運用が行われております。

- ・監査役会は当期8回開催し、昨年7月に決議した監査方針・計画に基づき計画的に監査を実施いたしました。また、代表取締役との経営全般に関する定期的な意見交換会を開催いたしました。監査役の職務を補助する従業員の独立性は、基本方針に従い十分に確保されています。監査役に係る費用は監査役会規則に基づく監査計画に沿って年間計画で計上されています。なお当期は計画外の臨時費用の発生はありませんでした。
- ・内部監査部門であるグローバル統括監査部から監査役への監査報告を当期12回実施しました。監査役からの業務執行状況の報告要求に応じ、監査役が必要とする情報が提供されており、監査役への報告は適切に行われています。
- ・京セラ監査役会通報制度は、通報者の個人情報機密として管理され、通報者は通報によって不利益を被ることがない体制となっています。
- ・「京セラディスクロージャー委員会」は、当期5回開催し、適時適切に情報を開示しており、審査結果については当委員会の委員長より代表取締役に報告がなされています。また、取締役会議事録、京セラグループ経営委員会議事録、稟議書等、取締役の職務の執行に係る情報は法令及び社内規定に従い、適切に保存されています。
- ・取締役会は、社外取締役3名を含む16名で構成されており、当期は12回開催し、京セラグループの重要事項の決定、業務執行状況の監督を行いました。また、執行役員制度により有効かつ効率的に業務を行う運用がなされています。
- ・「京セラグループ経営委員会」は、当期18回開催し、京セラグループの重要事項を審議し、または報告を受けました。また、各間接部門は、京セラグループ各社が業務を適正かつ効率的に執行できるようサポートを行いました。
- ・「全社フィロソフィ委員会」は、当期2回開催しました。当委員会ではフィロソフィ教育方針を策定し、国内においては現場重視のフィロソフィ浸透活動を展開し、海外においても地域の実情や事業形態に応じた教育活動を展開しています。
- ・リスク管理部は、京セラグループ内で発生した重大な事案が代表取締役に報告される連絡体制を構築しています。また、平成28年6月に制定した「京セラグループリスクマネジメント基本方針」に従ってリスクマネジメント体制を整備し、リスク管理担当者へのリスクマネジメント教育を実施しました。
- ・当社及び京セラグループ各社において「社員相談室」を設け、通報案件について適切に対処しています。
- ・グローバル統括監査部により法令監査を実施したほか、独占禁止法やインサイダー取引の防止等、各法令の所管部門による遵法教育を実施しています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期	当期	増減金額		主な増減理由
	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在			
(資産の部)					
流動資産	1,434,761	1,438,697		3,936	
現金及び現金等価物	374,020	376,195		2,175	
一年以内償還予定負債証券	101,566	84,703	△	16,863	
その他短期投資	213,613	212,668	△	945	
受取手形	22,832	28,370		5,538	
売掛金	266,462	291,485		25,023	● 売掛金 当期第4四半期の売上が前年同期と比較して増加したことにより、前期に比べ増加しました。
貸倒引当金及び返品損失引当金	△ 5,278	△ 5,593	△	315	
たな卸資産	327,875	331,155		3,280	
その他流動資産	133,671	119,714	△	13,957	
固定資産	1,660,288	1,671,773		11,485	
投資及び長期貸付金	1,151,533	1,153,002		1,469	
負債証券及び持分証券	1,131,403	1,130,756	△	647	
その他長期投資	20,130	22,246		2,116	
有形固定資産	264,487	266,604		2,117	
土地	59,914	59,963		49	
建物	344,087	351,431		7,344	
機械器具	841,895	841,973		78	
建設仮勘定	18,314	14,097	△	4,217	
減価償却累計額	△ 999,723	△ 1,000,860	△	1,137	
営業権	102,599	110,470		7,871	
無形固定資産	59,106	61,235		2,129	
その他資産	82,563	80,462	△	2,101	
資産合計	3,095,049	3,110,470		15,421	

(注) 連結貸借対照表及び連結損益計算書の前期数値、増減金額並びに主な増減理由はご参考として記載しています。

(単位:百万円)

科目	前期	当期	増減金額	主な増減理由
	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在		
(負債の部)				
流動負債	367,832	364,661	△ 3,171	
短期債務	5,119	191	△ 4,928	
一年以内返済予定長期債務	9,516	8,235	△ 1,281	
支払手形及び買掛金	115,644	129,460	13,816	
設備支払手形及び未払金	82,758	60,881	△ 21,877	
未払賃金及び賞与	59,959	62,868	2,909	
未払法人税等	22,847	15,707	△ 7,140	
未払費用	43,525	51,062	7,537	
その他流動負債	28,464	36,257	7,793	
固定負債	353,455	326,900	△ 26,555	
長期債務	18,115	16,409	△ 1,706	
未払退職給付及び年金費用	46,101	31,720	△ 14,381	
繰延税金負債	271,220	258,859	△ 12,361	
その他固定負債	18,019	19,912	1,893	
負債合計	721,287	691,561	△ 29,726	
(純資産の部)				
株主資本	2,284,264	2,334,219	49,955	
資本金	115,703	115,703	—	
資本剰余金	162,844	165,230	2,386	
利益剰余金	1,571,002	1,638,116	67,114	● 利益剰余金 当期純利益を計上したことを主因に、前期に比べ増加しました。
累積その他の包括利益	469,803	447,479	△ 22,324	
自己株式	△ 35,088	△ 32,309	2,779	
非支配持分	89,498	84,690	△ 4,808	
純資産合計	2,373,762	2,418,909	45,147	
負債及び純資産合計	3,095,049	3,110,470	15,421	

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期		当期		増減金額	主な増減理由
	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)			
純売上高	1,479,627		1,422,754		△ 56,873	
売上原価	1,093,467		1,049,472		△ 43,995	
売上総利益	386,160		373,282		△ 12,878	
販売費及び一般管理費	279,361		268,740		△ 10,621	
営業権の減損	14,143		—		△ 14,143	
営業利益	92,656		104,542		11,886	
その他収益・費用(△)						
受取利息・配当金	28,609		32,364		3,755	
支払利息	△	1,814	△	901	913	
為替換算差損益	3,820		1,278		△ 2,542	
有価証券売却損益	20,600		193		△ 20,407	有価証券売却損益 保有有価証券の売却 益が前期に比べ減少 しました。
その他(純額)	1,712		373		△ 1,339	
その他収益・費用計	52,927		33,307		△ 19,620	
税引前当期純利益	145,583		137,849		△ 7,734	
法人税等	31,392		28,442		△ 2,950	
当期純利益	114,191		109,407		△ 4,784	
非支配持分帰属損益	△	5,144	△	5,564	△ 420	
当社株主に帰属する当期純利益	109,047		103,843		△ 5,204	

連結純資産変動計算書 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

摘要 (自己株式控除後発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産合計
平成28年3月31日現在残高 (366,857千株)	115,703	162,844	1,571,002	469,803	△ 35,088	2,284,264	89,498	2,373,762
包括利益								
当期純利益			103,843			103,843	5,564	109,407
未実現有価証券評価損益				△ 17,539		△ 17,539	△ 58	△ 17,597
未実現デリバティブ評価損益				39		39	6	45
年金調整額				7,273		7,273	△ 21	7,252
為替換算調整勘定				△ 12,054		△ 12,054	△ 1,425	△ 13,479
当期包括利益						81,562	4,066	85,628
当社株主への支払配当金			△ 36,729			△ 36,729		△ 36,729
非支配持分への支払配当金							△ 3,204	△ 3,204
自己株式の購入(4千株)					△ 25	△ 25		△ 25
自己株式の売却(0千株)		2			2	4		4
子会社におけるストックオプション		189				189	71	260
連結子会社合併等に伴う非支配持 分の取得(859千株)		2,232			2,802	5,034	△ 6,474	△ 1,440
その他		△ 37		△ 43		△ 80	733	653
平成29年3月31日現在残高 (367,712千株)	115,703	165,230	1,638,116	447,479	△ 32,309	2,334,219	84,690	2,418,909

連結キャッシュ・フローの状況 (ご参考)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,040	164,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,809	△ 112,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,608	△ 47,972
現金及び現金等価物に係る換算差額	△ 13,966	△ 1,995
現金及び現金等価物の増加額	22,657	2,175
現金及び現金等価物の期首残高	351,363	374,020
現金及び現金等価物の期末残高	374,020	376,195

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期		当期		科目	前期		当期	
	平成28年3月31日現在		平成29年3月31日現在			平成28年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
(資産の部)	(2,390,223)		(2,435,888)		(負債の部)	(499,341)		(512,944)	
流動資産	740,580		762,812		流動負債	208,998		226,636	
現金及び預金	262,250		245,475		電子記録債務	—		11,266	
受取手形	4,441		16,205		買掛金	51,472		68,433	
売掛金	154,346		177,234		短期借入金	57,300		57,350	
有価証券	101,579		83,582		リース債務	159		289	
商品及び製品	31,196		40,900		未払金	56,586		41,725	
仕掛品	34,976		42,195		未払費用	14,256		17,628	
原材料及び貯蔵品	30,875		57,233		未払法人税等	9,772		4,215	
前払費用	164		397		前受金	132		165	
繰延税金資産	16,495		19,733		預り金	3,684		5,391	
その他	104,440		80,056		賞与引当金	14,079		16,929	
貸倒引当金	△ 182		△ 198		役員賞与引当金	218		209	
固定資産	1,649,643		1,673,076		製品保証引当金	811		799	
有形固定資産	109,008		138,144		返品損失引当金	276		304	
建物	24,188		35,334		その他	253		1,933	
構築物	1,469		1,968		固定負債	290,343		286,308	
機械及び装置	27,201		37,774		リース債務	734		871	
車両運搬具	35		34		繰延税金負債	287,346		277,253	
工具、器具及び備品	18,409		18,924		製品保証引当金	1,368		1,511	
土地	34,412		39,784		その他	895		6,673	
リース資産	808		1,054		(純資産の部)	(1,890,882)		(1,922,944)	
建設仮勘定	2,486		3,272		株主資本	1,185,058		1,234,637	
無形固定資産	5,598		12,332		資本金	115,703		115,703	
ソフトウェア	425		1,176		資本剰余金	192,556		192,555	
リース資産	7		10		資本準備金	192,555		192,555	
のれん	—		5,832		その他資本剰余金	1		—	
工業所有権	5,082		4,155		利益剰余金	911,887		958,688	
顧客関係	—		804		利益準備金	17,207		17,207	
技術ノウハウ	—		325		その他利益剰余金	894,680		941,481	
その他	84		30		特別償却準備金	1,382		1,053	
投資その他の資産	1,535,037		1,522,600		別途積立金	818,137		855,137	
投資有価証券	1,133,002		1,144,607		繰越利益剰余金	75,161		85,291	
関係会社株式	293,714		264,574		自己株式	△ 35,088		△ 32,309	
関係会社出資金	60,297		59,887		評価・換算差額等	705,824		688,307	
長期貸付金	36,758		36,409		その他有価証券評価差額金	705,824		688,307	
その他	11,503		17,472		負債及び純資産の部合計	2,390,223		2,435,888	
貸倒引当金	△ 237		△ 349						
資産の部合計	2,390,223		2,435,888						

(注) 貸借対照表及び損益計算書の前期数値はご参考として記載しています。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
	(自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日)
売上高	592,979	662,595
売上原価	495,496	551,700
売上総利益	97,483	110,895
販売費及び一般管理費	69,336	86,570
営業利益	28,147	24,325
営業外収益	69,888	58,098
受取利息及び配当金	61,473	54,980
その他	8,415	3,118
営業外費用	3,437	1,084
支払利息	537	41
その他	2,900	1,043
経常利益	94,598	81,339
特別利益	25,751	15,046
固定資産処分益	363	116
投資有価証券売却益	25,387	—
抱合せ株式消滅差益	—	14,929
その他	1	1
特別損失	24,750	5,265
固定資産処分損	382	435
固定資産減損損失	—	2,160
抱合せ株式消滅差損	—	1,131
関係会社出資金評価損	—	1,233
関係会社株式評価損	24,206	277
その他	162	29
税引前当期純利益	95,599	91,120
法人税、住民税及び事業税	19,752	10,246
法人税等調整額	1,806	△ 2,850
当期純利益	74,041	83,724

株主資本等変動計算書 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	別途積立金	
当期首残高	115,703	192,555	1	192,556	17,207	1,382	818,137
当期変動額							
特別償却準備金の取崩						△ 329	
合併による減少			△ 197	△ 197			
別途積立金の積立							37,000
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			2	2			
利益剰余金から資本剰余金への振替			194	194			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△1	△1	—	△329	37,000
当期末残高	115,703	192,555	—	192,555	17,207	1,053	855,137

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	75,161	911,887	△35,088	1,185,058	705,824	705,824	1,890,882
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	329	—		—			—
合併による減少			2,802	2,605			2,605
別途積立金の積立	△ 37,000	—		—			—
剰余金の配当	△ 36,729	△ 36,729		△ 36,729			△ 36,729
当期純利益	83,724	83,724		83,724			83,724
自己株式の取得			△ 25	△25			△ 25
自己株式の処分			2	4			4
利益剰余金から資本剰余金への振替	△ 194	△ 194		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△ 17,517	△ 17,517	△ 17,517
当期変動額合計	10,130	46,801	2,779	49,579	△ 17,517	△ 17,517	32,062
当期末残高	85,291	958,688	△ 32,309	1,234,637	688,307	688,307	1,922,944

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書(謄本)

独立監査人の監査報告書

平成29年5月22日

京セラ株式会社
取締役会御中

PwC京都監査法人

指 定 社 員	公認会計士	松 永 幸 廣	Ⓔ
業 務 執 行 社 員			
指 定 社 員	公認会計士	鍵 圭 一 郎	Ⓔ
業 務 執 行 社 員			
指 定 社 員	公認会計士	矢 野 博 之	Ⓔ
業 務 執 行 社 員			

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、京セラ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の3第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定により作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条の3第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、京セラ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書(謄本)

独立監査人の監査報告書

平成29年5月22日

京セラ株式会社
取締役会御中

PwC京都監査法人

指 定 社 員 公認会計士 松 永 幸 廣 ㊞
業 務 執 行 社 員指 定 社 員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 ㊞
業 務 執 行 社 員指 定 社 員 公認会計士 矢 野 博 之 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、京セラ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第63期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施さ

れる。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書(謄本)

監査報告書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第63期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画及び各監査役の業務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画及び業務の分担等に準じて、取締役、内部監査部門であるグローバル統括監査部及びその他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、グローバル統括監査部及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、稟議書等の重要な決裁書類等を閲覧し、本社、工場及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、代表取締役会長及び代表取締役社長と会合をもち、監査上の課題等に関する意見及び情報の交換を行いました。また、子会社については、監査計画に基づき往査を実施するほか、子会社の監査役等との定期的な会合にて子会社の監査状況の報告を受けるとともに、取締役とも意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて重要な会議に出席し、事業の報告を受け、説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役、グローバル統括監査部及び子会社の監査役等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役、グローバル統括監査部及びPwC京都監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会

計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月25日

京セラ株式会社 監査役会

常勤監査役	原 田	齊 ㊟
監 査 役	西 枝	攻 ㊟
監 査 役	坂 田	均 ㊟
監 査 役	秋 山	正 明 ㊟

(注) 監査役 坂田 均及び監査役 秋山正明は、会社法第2条第16号及び会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

● 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
● 株主確定の基準日	定時株主総会、期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
● 定時株主総会	6月
● 公告方法	電子公告とし、当社ホームページ (http://www.kyocera.co.jp)に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
● 上場証券取引所	東京、ニューヨーク
● 単元株式数	100株
● 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
各種お問い合わせ先	電話番号 0120-094-777(通話料無料) 〔受付時間 9:00～17:00〕 〔土、日、祝祭日、年末年始を除く〕 ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/

株式に関するお手続きについて

1. 「住所変更」、「買取・買増請求」、「配当金の受取方法の指定」等の各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)でのお手続きが必要ですので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
2. 「郵便物の発送と返戻に関するご照会」、「未受領の配当金に関するご照会」及び「特別口座に記録された株式に関する各種お手続き」につきましては、上記の三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。

株式等に関するマイナンバーお届出のご案内

平成28年1月から、社会保障、税、災害対策の行政手続きにおいてマイナンバーの利用が開始されています。株式等の税務関係の手続きでもマイナンバーが必要となりますので、株主様のマイナンバーについては、お取引の証券会社等へお届出ください。

マイナンバーを記載する 主な支払調書

- *配当金等に関する支払調書
- *単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- **証券口座にて株式を管理されている株主様**
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- **証券会社とのお取引がない株主様**
下記株主名簿管理人のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

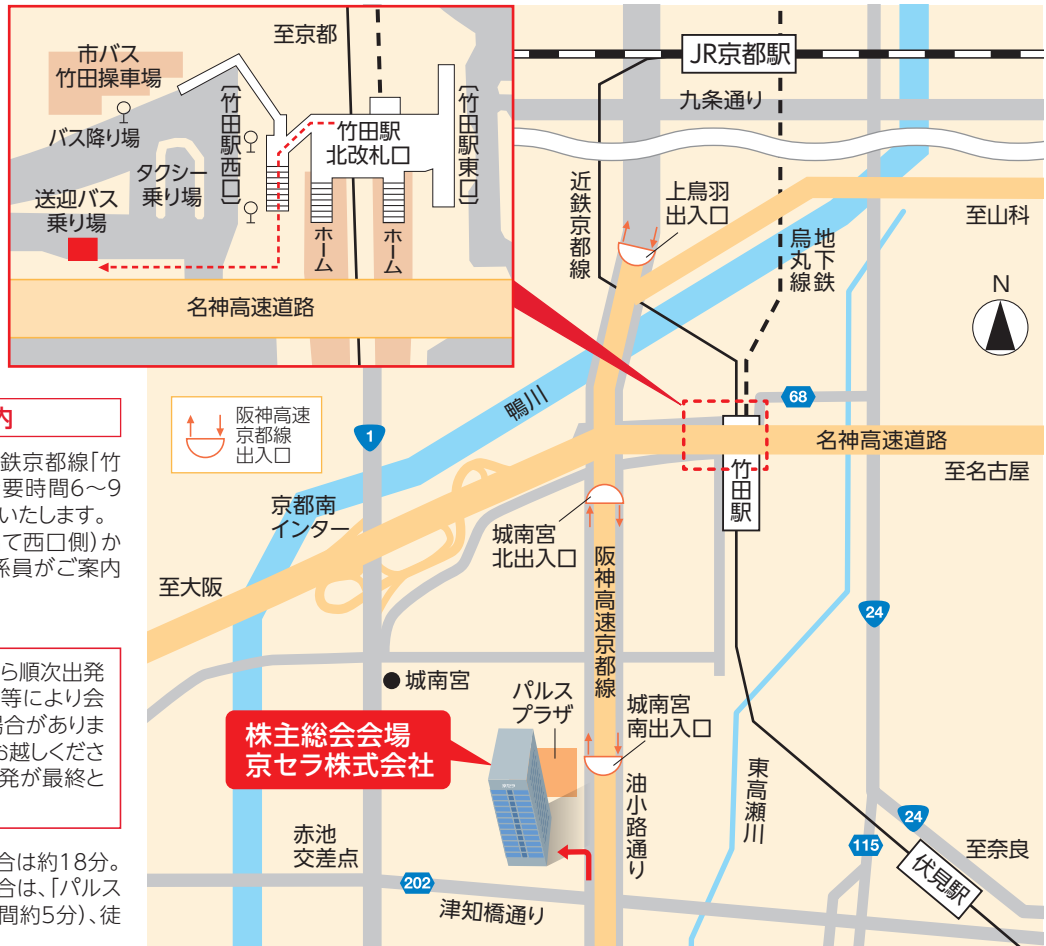
三菱UFJ信託銀行 大阪証券代行部 フリーダイヤル

 **0120-094-777**

MEMO

A series of 15 horizontal dashed lines for writing.

株主総会会場ご案内図



交通のご案内

- 地下鉄烏丸線または近鉄京都線「竹田駅」(京都駅からの所要時間6～9分)から送迎バスを運行いたします。4番出口(北改札口を出て西口側)から送迎バス乗り場まで係員がご案内いたします。

お願い

送迎バスは午前9時から順次出発いたします。交通渋滞等により会場まで時間を要する場合がありますので、余裕をもってお越しください。竹田駅10時20分発が最終となります。

- 「竹田駅」から徒歩の場合は約18分。路線バスをご利用の場合は、「パルスプラザ前」下車(所要時間約5分)、徒歩約1分。
- 近鉄京都線「伏見駅」から徒歩の場合は約15分。

- お車でお越しの方は、上記案内図の矢印(→)の方向から構内に入り、地下駐車場をご利用ください。



www.facebook.com/kyocera.jp

京セラの情報は、京セラ Facebook ページでもご紹介しています。

京セラ株式会社

京都市伏見区竹田烏羽殿町6番地 〒612-8501
電話: 075-604-3500 (大代表)

<http://www.kyocera.co.jp>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。